



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月16日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,561	3.3	1,003	△9.9	1,148	△10.8	506	△17.2
25年12月期	45,069	1.5	1,113	52.3	1,288	58.3	612	44.2
(注) 包括利益	26年12月期		772百万円 (△31.7%)		25年12月期		1,131百万円 (50.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	13.23	—	8.0	3.5	2.2
25年12月期	15.98	—	10.3	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 42百万円 25年12月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	34,344	6,809	18.3	164.34
25年12月期	30,973	6,871	20.5	166.01

(参考) 自己資本 26年12月期 6,294百万円 25年12月期 6,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,438	△2,141	901	1,143
25年12月期	2,031	△1,071	△879	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期		2.5		2.5	5.00	194	31.3	3.2
26年12月期		2.5		2.5	5.00	194	37.8	3.0
27年12月期(予想)		2.5		2.5	5.00		34.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	△0.4	800	△21.6	800	△23.9	480	△19.3	12.53
通期	46,800	0.5	1,010	0.7	1,090	△5.1	550	8.5	14.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 —社（社名） 、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	39,000,000 株	25年12月期	39,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	698,951 株	25年12月期	693,016 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	38,303,828 株	25年12月期	38,311,874 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,223	2.4	707	△3.3	908	9.2	445	29.2
25年12月期	33,415	2.4	731	120.7	831	87.9	345	158.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	11.47	—
25年12月期	8.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	27,026		6,497		24.0	167.17		
25年12月期	24,966		6,064		24.3	156.00		

(参考) 自己資本 26年12月期 6,497百万円 25年12月期 6,064百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	34,500	0.8	700	△22.9	360	△19.3	9.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や天候不順により、個人消費には陰りも見られました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実や、生産設備の増強に努めてまいりました。また、昨年7月には、東京都大田区下丸子（当社東京支店および、連結子会社である共同リネンサプライ株式会社の隣地）の新社屋に本社を移転するとともに、連結子会社3社の本社を集約することで業務効率の改善を図りました。

当社グループの売上高は、主にレンタル事業における新規受注などにより、465億6千1百万円(前年比3.3%増)となりましたが、営業利益は、新規受注に伴う初期費用の発生や光熱費上昇等の経費増加により、10億3百万円(前年比9.9%減)、経常利益は為替差益の減少等もあり、11億4千8百万円(前年比10.8%減)、当期純利益は投資有価証券売却益の減少等により、5億6百万円(前年比17.2%減)となりました。

②事業セグメント別の状況

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にありますが、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店を増やすとともに、アパレルメーカー等異業種他企業との連携・提携を推進し、お客さまとの接点拡大を図りました。また、需要のピークが過ぎた夏場においては、「夏の応援3プラン」として、スウェーデンで開発された抗菌防臭加工剤「ポリジン」を使用した「ポリジンウォッシュイン加工」等の販促を行い、需要喚起に注力いたしました。

クリーニング事業における売上は、3月に消費税増税前の駆け込み需要等により大幅な伸びを示した後、4月以降はその反動減や天候不順もあり低調に推移しましたが、年度末にかけて、株価上昇に伴う資産効果等を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られたこともあり、クリーニング事業の売上高は236億4千6百万円(前年比1.4%増)、営業利益は11億7千4百万円(前年比7.0%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

レンタル事業における売上は、リネンサプライ部門において、開業した高級ホテルとの新規取引開始や、都心部を中心とした既存得意先ホテルの稼働が順調に推移したこと等により増収となったほか、ユニフォームレンタル部門において、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる新規取引獲得等が寄与しました。

一方で、リネンサプライ部門において、新規受注に伴う初期投資の償却負担や光熱費の上昇等が経費を押し上げたこと等から、レンタル事業の売上高は190億5千4百万円(前年比5.2%増)、営業利益は9億1千9百万円(前年比10.0%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。昨年9月より、旧本社フロアの賃貸が開始されたことから、売上高は5億4千万円(前年比2.8%増)、営業利益は3億4千万円(前年比11.0%増)となりました。

<その他>

その他事業においては、家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門が、同業他社との競争環境が厳しい中、得意先件数の増加により増収となったことに加え、連結子会社におけるクリーニング機械等の売上が増加したことから、その他事業の売上高は33億1千9百万円(前年比6.4%増)、営業利益は2億4千3百万円(前年比48.6%増)となりました。

③今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、個人の消費マインド低下に陰りが見られ、人件費や資材価格の上昇等も懸念されることから、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、品質やサービスの差別化を図るとともに、異業種他企業との提携によるお客さまとの接点拡大等に引き続き取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、引き続き高級ホテルや食品関連企業等との取引拡充へ注力することに加え、グループ内の生産拠点を有効活用し、グループ総体で生産の効率化を図ってまいります。通期における当社連結業績見通しは売上高468億万円、経常利益

10億9千万円、当期純利益5億5千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、113億1千5百万円となり、前連結会計年度末の102億6千4百万円と比較して10億5千1百万円の増加となりました。主に、受取手形及び売掛金の増加3億5千9百万円、たな卸資産の増加4億4千2百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、230億2千8百万円となり、前連結会計年度末の207億9百万円と比較して23億1千9百万円の増加となりました。主に、建物及び構築物の増加11億5千万円、リース資産の増加5億3千9百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、131億1千6百万円となり、前連結会計年度末の115億6百万円と比較して16億1千万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加3億1千7百万円、短期借入金の増加11億8百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、144億1千8百万円となり、前連結会計年度末の125億9千4百万円と比較して18億2千3百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加3億3千9百万円、退職給付に関する会計基準の適用により退職給付に係る負債が10億4千8百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、68億9百万円となり、前連結会計年度末の68億7千1百万円と比較して、6千2百万円の減少となりました。主に、利益剰余金の増加3億1千2百万円、新たに計上した退職給付に係る調整累計額により6億7百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入14億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出21億4千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入9億1百万円などにより2億2千5百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比24.6%増の11億4千3百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億1千8百万円、減価償却費10億6千5百万円などにより、前年比29.2%減の14億3千8百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出21億8千万円などにより、前年比99.9%増の21億4千1百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入れによる収入165億1百万円、長短借入金の返済による支出148億8千7百万円、リース債務の返済による支出5億4千5百万円などにより、前年8億7千9百万円の支出に比べ17億8千1百万円増加し、9億1百万円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	19.1	17.0	18.5	20.5	18.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	27.3	27.0	30.2	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.8	26.3	8.5	6.8	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.2	6.6	8.4	5.6

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結。自己株式を除く。)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開(営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等)に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壤汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壤汚染については万全の防止策をとっていますが、土壤改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティー管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

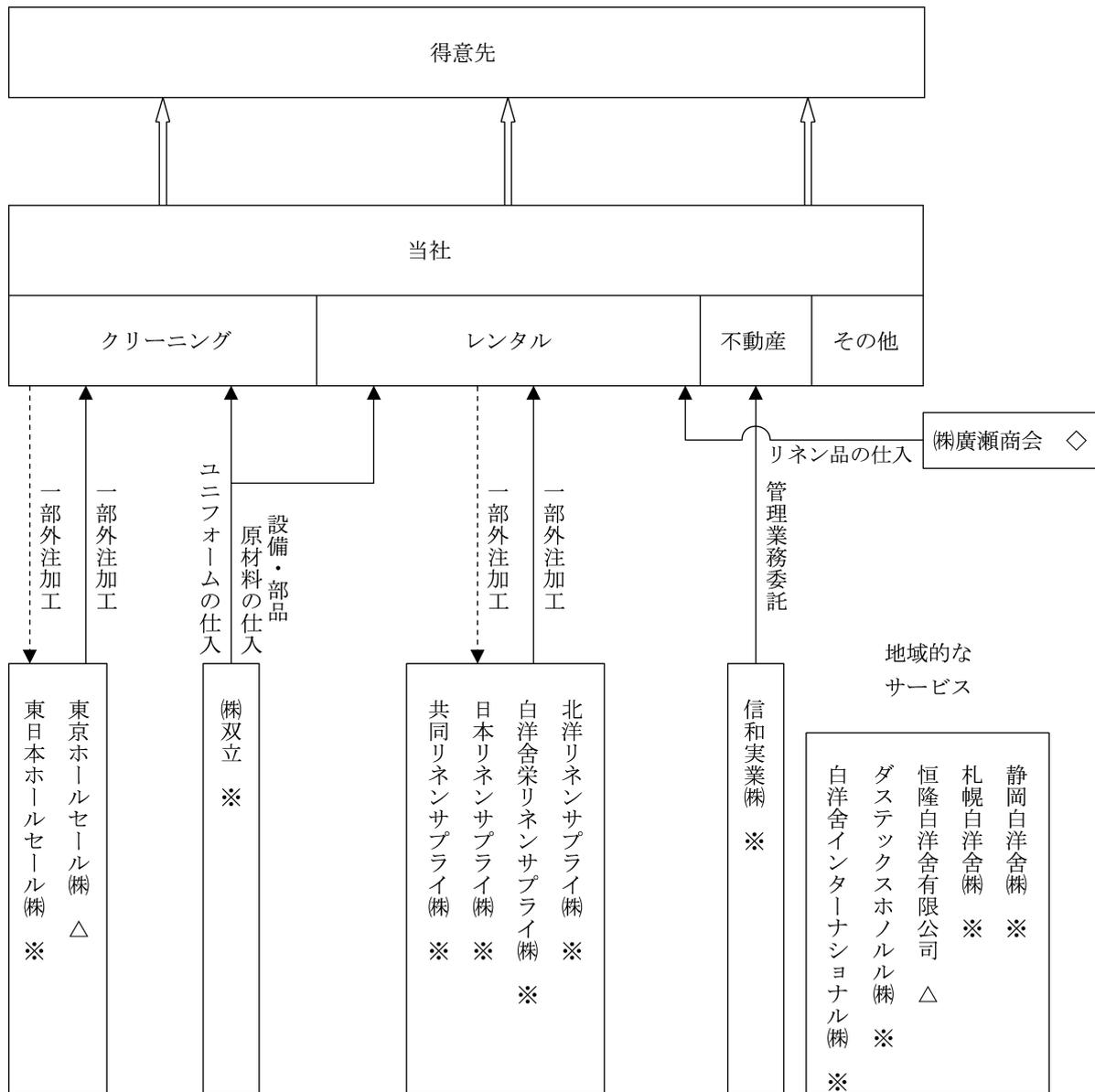
⑫繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

⑬地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同
(11社)※印
リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)双立・信和実
業(株)・ダステックスホノルル(株)・白洋舎栄リネンサプライ
(株)・札幌白洋舎(株)・北洋リネンサプライ(株)・静岡白洋舎(株)
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)
(2社)△印
- 持分法を適用していない関連会社… 日本スエードライフ(株)
(1社)
- 重要な関連当事者…… (株)廣瀬商会
(1社)◇印

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）では、「顧客中心経営」を引き続き基軸とし、工場・接客等プロフェッショナルな人材の育成、女性活躍推進といった人材開発や、システムインフラの再構築、生産設備の増強といった基盤を整備することで、中長期的な企業価値の向上を図り、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）において、自己資本比率の20%以上確保および自己資本利益率（ROE）の10%台堅持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

クリーニング事業を取り巻く環境は、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因に加え、消費税増税による個人の消費マインド低下もあり、需要の回復が期待できない状況にあります。また、レンタル事業においては、訪日外国人の増加等により、都市部の高級ホテル・外資系ホテルで引き続き高い水準の稼働率が想定されるものの、リネンサプライ、ユニフォームレンタルの両部門ともに、価格競争の激化や人件費の上昇に伴い、収益性の改善が課題となっております。

こうした中、当社グループは、「顧客中心経営」を引き続き基軸とした新中期経営計画（平成27年度より3ヵ年）をスタートさせております。平成28年に迎える創業110周年、およびその後の持続的成長へ向け、足場固めとなる重要な3年間と位置づけ、お客さまニーズを充足し、お客さま満足度向上に資する「基盤」を整備することで、中長期的に企業価値を高めてまいります。

クリーニング事業においては、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催など、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化を図るとともに、異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点拡大にも、引き続き努めてまいります。また、システムインフラの再構築に取り組み、店頭でのお客さまの待ち時間短縮やサービス店での業務効率化などを目指してまいります。

レンタル事業においては、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えするため、グループ全体の営業網・生産拠点を活用し、ISO22000認証（食品安全マネジメントシステムに対する認証）のノウハウを活かした衛生的なユニフォームレンタルの全国展開を促進してまいります。更に、2020年東京オリンピックに向けて、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、リネンサプライ部門を中心にグループ全体で生産の効率化を図り、需要増加に向けた基礎体力向上に努めてまいりの方針です。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」が可能な強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材の育成に加え、女性の活躍を推進してまいります。接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であり、平成32年までに、係長を含めた管理監督者に占める女性の比率を15%以上とし、リーダー、トレーナーも含めた指導的地位に占める女性の比率を30%とすることを経営目標として掲げております。

当社グループは、新中期経営計画を着実に遂行していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933	1,148
受取手形及び売掛金	※4 3,903	※4 4,263
たな卸資産	※1 4,622	※1 5,064
繰延税金資産	231	195
その他	586	655
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	10,264	11,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,442	※2 19,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,238	△13,244
建物及び構築物(純額)	5,204	6,348
機械装置及び運搬具	※2 7,738	※2 7,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,874	△6,684
機械装置及び運搬具(純額)	864	1,017
工具、器具及び備品	1,869	1,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,742	△1,640
工具、器具及び備品(純額)	126	177
土地	※2 7,076	※2 7,067
リース資産	1,609	2,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△532	△752
リース資産(純額)	1,076	1,396
建設仮勘定	383	486
有形固定資産合計	14,731	16,493
無形固定資産		
無形固定資産合計	295	333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,688	※2, ※3 2,959
差入保証金	1,797	1,756
繰延税金資産	1,194	1,465
その他	104	122
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	5,681	6,201
固定資産合計	20,709	23,028
資産合計	30,973	34,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,700	3,017
短期借入金	※2 3,327	※2 4,435
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 2,075	※2, ※5 2,294
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	495	418
未払法人税等	588	288
賞与引当金	195	186
株主優待引当金	20	23
本社移転費用引当金	23	—
預り金	445	465
その他	1,574	1,928
流動負債合計	11,506	13,116
固定負債		
社債	100	130
長期借入金	※2, ※5 6,417	※2, ※5 6,757
リース債務	1,316	1,526
退職給付引当金	2,937	—
役員退職慰労引当金	207	252
環境対策引当金	36	36
退職給付に係る負債	—	3,986
繰延税金負債	62	83
資産除去債務	215	236
その他	1,300	1,409
固定負債合計	12,594	14,418
負債合計	24,101	27,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,226	2,538
自己株式	△232	△234
株主資本合計	5,900	6,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578	757
為替換算調整勘定	△119	△67
退職給付に係る調整累計額	—	△607
その他の包括利益累計額合計	458	82
少数株主持分	512	514
純資産合計	6,871	6,809
負債純資産合計	30,973	34,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	45,069	46,561
売上原価	38,616	39,944
売上総利益	6,452	6,617
販売費及び一般管理費		
運搬費	856	837
役員報酬	320	319
給料手当及び賞与	1,825	1,910
退職給付費用	130	111
役員退職慰労引当金繰入額	37	66
賞与引当金繰入額	35	31
株主優待引当金繰入額	24	26
減価償却費	115	134
その他	1,992	2,176
販売費及び一般管理費合計	※1 5,339	※1 5,613
営業利益	1,113	1,003
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	45	42
持分法による投資利益	24	42
保険配当金	38	51
受取補償金	67	75
為替差益	144	59
その他	143	144
営業外収益合計	464	416
営業外費用		
支払利息	241	252
シンジケートローン手数料	1	1
その他	47	18
営業外費用合計	289	271
経常利益	1,288	1,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 6
投資有価証券売却益	458	94
負ののれん発生益	—	15
特別利益合計	458	116
特別損失		
固定資産処分損	※2 18	※2 88
減損損失	※4 361	※4 30
本社移転費用引当金繰入額	23	—
本社移転費用	—	27
特別損失合計	403	146
税金等調整前当期純利益	1,342	1,118
法人税、住民税及び事業税	651	570
法人税等調整額	22	17
法人税等合計	673	587
少数株主損益調整前当期純利益	669	530
少数株主利益	57	23
当期純利益	612	506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	177
為替換算調整勘定	49	55
持分法適用会社に対する持分相当額	64	8
その他の包括利益合計	※1 462	※1 241
包括利益	1,131	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,074	738
少数株主に係る包括利益	57	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他 の包括利 益累計 額合計		
当期首残高	2,410	1,496	1,808	△230	5,484	214	△217	—	△3	456	5,938
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
当期純利益			612		612						612
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						364	97	—	461	55	517
当期変動額合計	—	—	417	△2	415	364	97	—	461	55	933
当期末残高	2,410	1,496	2,226	△232	5,900	578	△119	—	458	512	6,871

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他 の包括利 益累計 額合計		
当期首残高	2,410	1,496	2,226	△232	5,900	578	△119	—	458	512	6,871
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
当期純利益			506		506						506
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						178	52	△607	△376	2	△373
当期変動額合計	—	—	312	△1	311	178	52	△607	△376	2	△62
当期末残高	2,410	1,496	2,538	△234	6,211	757	△67	△607	82	514	6,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342	1,118
減価償却費	994	1,065
減損損失	361	30
負ののれん発生益	—	△15
有形固定資産除却損	12	34
有形固定資産売却損益(△は益)	2	43
無形固定資産除却損	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	239	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	44
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	23	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	105
受取利息及び受取配当金	△47	△43
支払利息	241	252
為替差損益(△は益)	△143	△59
持分法による投資損益(△は益)	△24	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△458	△94
売上債権の増減額(△は増加)	△57	△343
たな卸資産の増減額(△は増加)	83	△373
仕入債務の増減額(△は減少)	△50	311
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	301
その他	29	203
小計	2,539	2,507
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	△241	△255
法人税等の還付額	26	—
法人税等の支払額	△348	△866
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	1,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4	—
短期貸付けによる支出	△57	—
短期貸付金の回収による収入	57	56
長期貸付金の回収による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,944	△2,180
有形固定資産の売却による収入	0	55
無形固定資産の取得による支出	△65	△148
投資有価証券の取得による支出	△26	△5
投資有価証券の売却による収入	959	150
子会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△0	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,204	13,873
短期借入金の返済による支出	△19,608	△12,765
長期借入れによる収入	2,300	2,628
長期借入金の返済による支出	△2,024	△2,122
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△60	△70
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△492	△545
配当金の支払額	△194	△194
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	225
現金及び現金同等物の期首残高	805	917
現金及び現金同等物の期末残高	917	1,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

①東京ホールセール(株)

②恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライブ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ、ホテルリネン…3年定率

ロ、ユニフォームレンタル及びケミサプライ…一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

①当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 2年～20年

②在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権…… 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権…… 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なものは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,986百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が607百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
商品及び製品	321百万円	378百万円
使用中リネン	3,470	4,088
原材料及び貯蔵品	322	307
リース資産	508	289
計	4,622	5,064

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
建物及び構築物	2,492百万円	2,467百万円
機械装置及び運搬具	29	11
土地	4,124	4,195
投資有価証券	13	11
計	6,660	6,686

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
短期借入金	2,553百万円	3,521百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,353	1,411
長期借入金	3,327	4,001
計	7,233	8,934

※3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
投資有価証券(株式)	410百万円	446百万円
計	410	446

※4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
	56百万円	64百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
建物及び構築物	8百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	4	7
工具、器具及び備品	0	2
土地	1	37
無形固定資産	2	2
その他(投資その他の資産)	0	0
計	18	88

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
車輛運搬具	0百万円	一百万円
土地	—	6
計	0	6

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及 び店舗	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、土地、リース資産 等	89
リネンサプライ相模事業所 神奈川県厚木市	クリーニング工場 (レンタル)		226
保養所 長野県茅野市	遊休資産		6
本社 東京都渋谷区	本社社屋		40

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び本社社屋については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、市況の悪化により、東京東支店及びリネンサプライ相模事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、保養所としての使用から遊休資産への変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、本社社屋については、本社移転に伴い除去が決定している現存資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失(361百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店89百万円(内、建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具6百万円、リース資産28百万円及びその他9百万円)、リネンサプライ相模事業所226百万円(内、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具115

百万円、リース資産5百万円及びその他2百万円)、保養所6百万円(内、土地5百万円及びその他0百万円)及び本社40百万円(内、建物及び構築物40百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島支店 広島県広島市西区	クリーニング工場及 び店舗	建物及び構築物、リース資産 等	30

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、広島支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物15百万円、リース資産8百万円及びその他6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	973百万円	375百万円
組替調整額	△454	△94
税効果調整前	518	280
税効果額	△170	△103
その他有価証券評価差額金	348	177
為替換算調整勘定		
当期発生額	49	55
為替換算調整勘定	49	55
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	64	8
その他の包括利益合計	462	241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	683,439	9,577	—	693,016
合計	683,439	9,577	—	693,016

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,752株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,825株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	693,016	5,935	—	698,951
合計	693,016	5,935	—	698,951

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、3,297株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,638株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
現金及び預金勘定	933	百万円	1,148	百万円
計	933		1,148	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△15		△5	
現金及び現金同等物	917		1,143	

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は439百万円、負債の額は464百万円
あります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は623百万円、負債の額は678百万円
あります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,312	18,111	525	41,949	3,119	45,069	—	45,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	27	218	399	2,271	2,671	△2,671	—
計	23,466	18,138	744	42,349	5,391	47,740	△2,671	45,069
セグメント利益	1,097	1,021	307	2,426	163	2,590	△1,476	1,113
セグメント資産	10,649	12,118	3,108	25,875	1,721	27,596	3,376	30,973
その他の項目								
減価償却費(注2)	417	403	101	921	15	937	57	994
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	501	636	27	1,166	3	1,169	1,283	2,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,476百万円には、セグメント間消去△29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,376百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,178百万円、全社資産が9,555百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,646	19,054	540	43,241	3,319	46,561	—	46,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	33	203	416	2,274	2,691	△2,691	—
計	23,826	19,087	744	43,658	5,594	49,252	△2,691	46,561
セグメント利益	1,174	919	340	2,434	243	2,678	△1,675	1,003
セグメント資産	11,741	13,276	3,957	28,975	1,957	30,933	3,411	34,344
その他の項目								
減価償却費(注2)	465	420	95	981	17	999	66	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	1,277	731	60	2,069	35	2,105	826	2,931

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,675百万円には、セグメント間消去△21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,653百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,411百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,879百万円、全社資産が10,290百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	89	226	—	315	—	315	46	361

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	30	—	—	30	—	30	—	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社である共同リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに15百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり純資産額	166.01円	164.34円
1株当たり当期純利益金額	15.98円	13.23円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	612	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	612	506
普通株式の期中平均株式数(株)	38,311,874	38,303,828

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年12月31日	当連結会計年度 平成26年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	6,871	6,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	512	514
(うち少数株主持分(百万円))	(512)	(514)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,359	6,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,306,984	38,301,049

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15円86銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466	489
受取手形	※3 54	※3 46
売掛金	2,506	2,740
商品	70	71
使用中リネン	2,190	2,757
リース資産	471	249
貯蔵品	212	178
前払費用	53	53
繰延税金資産	171	134
関係会社短期貸付金	602	49
預け金	312	340
その他	164	199
貸倒引当金	△95	△7
流動資産合計	7,181	7,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,591	※1 4,600
借入店舗造作	295	349
構築物	117	180
機械及び装置	285	383
車両運搬具	12	24
工具、器具及び備品	96	115
土地	※1 5,347	※1 5,268
リース資産	753	1,054
建設仮勘定	372	3
有形固定資産合計	10,872	11,981
無形固定資産		
借地権	29	14
電話加入権	45	44
ソフトウェア	161	213
リース資産	8	4
その他	2	1
無形固定資産合計	246	278
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,108	※1 2,340
関係会社株式	2,377	2,500
関係会社長期貸付金	2	536
長期前払費用	20	31
差入保証金	※2 1,904	※2 1,889
繰延税金資産	298	207
その他	28	31
貸倒引当金	△75	△76
投資その他の資産合計	6,665	7,462
固定資産合計	17,784	19,722
資産合計	24,966	27,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,566	※2 1,594
短期借入金	※1 2,200	※1 3,300
1年内返済予定の長期借入金	※1,※4 1,791	※1,※4 1,965
リース債務	420	330
未払金	86	58
未払費用	904	947
未払法人税等	540	170
未払事業所税	49	49
未払消費税等	192	436
預り金	※2 770	※2 1,046
賞与引当金	119	107
株主優待引当金	20	23
本社移転費用引当金	23	-
その他	28	37
流動負債合計	8,712	10,067
固定負債		
長期借入金	※1,※4 5,817	※1,※4 5,651
リース債務	1,000	1,195
退職給付引当金	2,369	2,475
役員退職慰労引当金	177	217
環境対策引当金	33	33
資産除去債務	171	193
受入保証金	620	693
固定負債合計	10,189	10,460
負債合計	18,902	20,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,096	1,348
圧縮記帳積立金	840	840
繰越利益剰余金	256	507
利益剰余金合計	1,699	1,950
自己株式	△34	△35
株主資本合計	5,522	5,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	541	724
評価・換算差額等合計	541	724
純資産合計	6,064	6,497
負債純資産合計	24,966	27,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※2 33,415	※2 34,223
売上原価	※2 31,210	※2 31,846
売上総利益	2,205	2,376
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,473	※1, ※2 1,668
営業利益	731	707
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	143
受取保険金	6	8
受取補償金	46	53
保険配当金	31	41
貸倒引当金戻入額	—	85
その他	94	82
営業外収益合計	※2 325	※2 414
営業外費用		
支払利息	190	202
シンジケートローン手数料	1	1
その他	34	9
営業外費用合計	※2 225	※2 213
経常利益	831	908
特別利益		
投資有価証券売却益	454	94
関係会社株式売却益	4	—
特別利益合計	458	94
特別損失		
固定資産処分損	※3 13	※3 73
減損損失	361	30
本社移転費用引当金繰入額	23	—
本社移転費用	—	26
特別損失合計	398	130
税引前当期純利益	891	872
法人税、住民税及び事業税	526	403
法人税等調整額	20	23
法人税等合計	546	426
当期純利益	345	445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	105	1,548	△33	5,372	230	230	5,602
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
当期純利益							345	345		345			345
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											311	311	311
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	150	150	△1	149	311	311	461
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	256	1,699	△34	5,522	541	541	6,064

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	256	1,699	△34	5,522	541	541	6,064
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
当期純利益							445	445		445			445
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											182	182	182
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	251	251	△0	250	182	182	433
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	507	1,950	△35	5,772	724	724	6,497

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、貯蔵品 | 先入先出法による原価法(収益性の低下により簿価切下げの方法) |
| ・使用中リネン | レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うことしております。
イ. ホテルリネンについては3年定率
ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--------|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物 | 定額法 |
| | その他の有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| | 建物 | 3年～50年 |
| | 借入店舗造作 | 3年～15年 |
| | 機械及び装置 | 13年 |
| | 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
| ② 無形固定資産(リース資産を除く) | | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | |
| ・その他 | 定額法によっております。 | |
| ③ リース資産 | | |
| ・所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係
るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
イ. 一般債権については貸倒実績率法によっております。
ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度末負担額を計上しております。 |
| ③ 株主優待引当金 | 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。 |

- ④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジの方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。
- (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
建物	2,073百万円	2,063百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	13	11
計	3,838	3,827

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
短期借入金	1,700百万円	2,800百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,084	1,258
長期借入金	2,727	3,168
計	5,511	7,227

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
短期金銭債権	17百万円	17百万円
短期金銭債務	507	770
長期金銭債権	284	284
長期金銭債務	3	3

※3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成25年12月31日	当事業年度 平成26年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※4 財務制限条項

前事業年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成26年12月31日現在)

借入金のうち、2,937百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日
給与手当及び賞与		373百万円		386百万円
賞与引当金繰入額		7		7
役員報酬		152		154
退職給付費用		66		64
役員退職慰労引当金繰入額		27		57
株主優待引当金繰入額		24		26
減価償却費		85		101
貸倒引当金繰入額		2		0
おおよその割合				
販売費		5%		5%
一般管理費		95		95

※2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日
売上高		152百万円		164百万円
仕入高		2,687		2,661
営業取引以外の取引高		110		109

※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日	自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日
建物		0百万円		24百万円
借入店舗造作		5		4
構築物		0		1
機械及び装置		1		1
車輛運搬具		0		0
工具、器具及び備品		0		1
土地		1		37
無形固定資産		2		2
計		13		73

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。